HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	カナダ・アルバータ州における高校教育改革School Career Transitions Initiativeの成立とそのカリキュラムに関する考察
Author(s)	岡部, 敦
Citation	北海道大学大学院教育学研究科紀要, 85, 251-274
Issue Date	2002-03
DOI	https://doi.org/10.14943/b.edu.85.251
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28856
Type	departmental bulletin paper
File Information	85_P251-274.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

カナダ・アルバータ州における高校教育改革 School Career Transitions Initiative の成立とそのカリキュラムに関する考察

岡部　敦

A Study on School Career Transitions Initiative and Curriculum Development in Alberta, Canada

Atsushi OKABE

目　次

1　本稿の目的 …… 251
2　90年代アルバータ州の高校職業教育改革 …… 252
3　カナダ産業界からの要請　(Employability Skills Profile) …… 258
4　SCTIの成立過程 …… 260
5　SCTIのカリキュラム上の特徴 …… 264
6　SCTIを推進する新たなネットワークの拡大 …… 269
7　まとめ …… 272

1　本稿の目的

本稿の目的は，90年代アルバータ州における高校教育改革School Career Transitions Initiative（1997年発足，以下SCTI）の成立過程を分析し，その背景及びカリキュラム改革の特徴について考察する。SCTIは，全ての生徒を対象とした「学校から職業社会へのスムーズな移行（Transitions）」を実現するための教育改革である。

1994年のアメリカにおけるSchool to Work Opportunity Act成立による教育改革の事例については，すでにいくつかの研究がなされている[1]。アメリカでの改革の事例は，アルバータ州でのSCTIの取り組みと共通する部分がみられる[2]。

アルバータ州では，1984年の教育省文書Review of Secondary Programに学校から職業社会への移行を重視する提言がみられ，その後の職業教育改革に移行した。90年に新たに開発された職業教育プログラムCareer & Technology Program（以下CTS）は，それまでの狭い範囲に限定されていた職業教育から幅の広いスキルを育成するプログラムを実現した。これは，中等後教育との接続を重視した内容も含まれており，就職希望者だけではなく進学希望者にも対応した内容となっている。CTSの開発は，90年代のSCTI改革の前史をなすものであり，本稿の主要テーマの一つである。

さらに，CTSやアカデミック科目の学習内容を実社会で応用するためのオフキャンパス教育

の重視が図られた。これは，教育がもはや学校の内部だけで実現されるものではなく広く社会との連携の上に実現されるものであることを意味する。

CTSとオフキャンパス教育の開発は，教育へのビジネス参加（Business Involvement in Education）へと発展し，州政府と民間企業の連携による新たな人材開発プログラムが立ち上げられた。こうした一連の動きが90年代後半の高校教育改革SCTIへと発展する。

佐々木享は，1979年の著書『高校教育の展開』において高校教育目的の二重性について言及している[3]。佐々木は，学校教育法に記述されている「高等普通教育および専門教育を施す」2つの目的に注目している。これは，両者を別々に施すことを意味するのではなく同時に行うことを意味する。78年の学習指導要領の改訂以来，各地で特色ある学科やコースの設置が図られた。また，既存の普通科および専門学科が総合学科に転換する例もみられる。しかし，これらは特定の学校の事例であり高校教育全体のものとはなっていない。特に，普通科の現状を見る限り佐々木が指摘するように「専門教育（特に職業教育）に関する教科・科目を課すという点については，本質的に従来から今日の事態と異なることはなかった」[4]といえる。

こうした実態から，筆者は「高校教育が全ての生徒にとって意味のあるものであるか」という問題意識を持つに至った。本稿では，SCTIにおける高校教育カリキュラムに焦点を当て，この改革が「全ての生徒を対象」としていることを明らかにする。

2 90年代アルバータ州の高校職業教育改革

(1) Review of Secondary Programs

90年代の高校教育改革の基本構想は，1984年州教育省文書 "Review of Secondary Programs" に見ることができる。この文書では中等教育の目的が次のように記述されている。

> 学校は，生徒個々の可能性を高め，変化する社会的，政治的，技術的，経済的な環境に十分に対応することができるように努力すべきである。それ故に，教育課程は生徒が自立し，創造的な思考力をもった大人になるための知識（knowledge），技能（skills），態度（attitude）を高めるものでなければならない。さらに，学校は全ての生徒に総合的な教育（general education）を受け，個々の興味，能力，適性を高める機会を提供しなければならない。（5-7）

すなわち，中等教育段階では全ての生徒に必要な総合的な教育の場を提供することとされている。これは，それまでの中等教育が大学進学に必要なアカデミック科目の学習や一部の狭い範囲の職業教育に偏っていたことに対する反省に基づいている。

さらに，同文書では中等教育を次のように定義している。

> 技能および態度の育成を通じて生徒を職業の世界（world of work）へ参加する準備を行う（7）

これは，90年代の高校改革テーマである「学校から職業社会への移行」に通じるコンセプトを含む。また，中等教育で育成することが期待される人材像を次のように記している。

ジェネラリストとスペシャリストの両方の資質を併せ持つ（9）

さらに，実際の職業訓練は中等後教育機関および雇用主の責任であるが，高校段階以下では基礎的なワークスキルと態度を育成することが必要であるとしている。また，中等教育は，最終的な学習段階の準備段階であることも指摘している[5]。これは，中等教育が生涯学習に位置付くことを示している。この点から，同文書は高校教育と中等後教育との接続の強化も提言している。

こうした提言は，その後の教育改革の動向と連動するものである。

(2) 80 年代職業教育の反省（Practical Arts Project）

84 年の Review of Secondary Program で指摘された点は，88 年の州教育省による職業教育科目再検討（Practical Arts Review）に引き継がれた。その Review の結果として 89 年に州教育省は報告書 Practical Arts Project を提出した[6]。

報告書の概要は，2 点にまとめられる。

第 1 は職業教育科目（Practical Arts）の履修生徒数の減少についてである。

> 職業教育科目を履修する生徒の数が減少しているのは，高校生の中等後教育への進学指向の変化を反映したものである。多くの生徒たちが中等後教育機関へ進学しようと考えている。あるいは，多くの親や生徒が上級高校卒業資格（Advanced High School Diploma）を取得することが中等後教育機関への進学に有利になると考えていたからである。
> (Practical Arts Project, Curriculum Standard Branch (1989), A Status Report on the Practical Arts Programs within Secondary Schools in Alberta p.17)

当時の州高校卒業資格は，総合（General）と上級（Advanced）の 2 つであった。いずれの場合も卒業に必要な単位数は 100 単位であるが，後者の場合は全ての取得単位数の 3 分の 2 がアカデミック科目を中心とした共通履修科目(Core Course)でなければならない。このことは，職業教育科目を履修し，さらに上級資格を取得する場合には，必然的に 100 単位以上を取得しなければならない。こうした理由によって当時の生徒が職業教育科目の履修を敬遠していたと考えられる。

第 2 は産業界で求められる人材育成への対応をあげている。一つの狭い範囲に限定されたスキルではなく幅の広い柔軟性のあるスキル，そして情報テクノロジーに対応したスキルを育成するニーズに応えるためには，新たな職業教育プログラムの開発が必要であるとされた。

> 現行のカリキュラムは，変化する社会に対応するために再考されなければならない。最近の教育を取り巻く環境の変化の中で，Practical Arts の役割は，「広く総合的な教育(broad, general education)」といったコンテクストのなかで再定義される必要がある。
> (Practical Arts Project, Proposed Directions for Change A Vision or Practical Arts Programs in Secondary Schools in Alberta, Curriculum Standard Branch, 1989, p.4)

上の文章中に見られる「広く総合的な教育」とは，84 年の州教育省文書で提言されたもので

ある。特にそれまでの職業教育は，ある特定の職種に就くことを想定した狭い範囲に限定されていた。

表1はPractical Artsの科目一覧である。それぞれの科目の横の数字は対象学年とレベルを表している。10と12は第10学年，20と22は11学年，30と32は12学年を意味している。従って，「会計10-20-30」は，レベル別の3つの科目を表している。12，22，32の科目はそれぞれさらに細かな学習内容に分類されている。例えば，「配管22」という科目の場合は22A屋内配管，22B屋内暖房，22C商業／工業用暖房などに分類されている。それぞれの科目履修によって3～5単位が与えられる。この単位数は学習時間を表している。例えば，3単位だと1週間あたりの授業時数は3時間になる。

第12学年対象の科目を履修するためには10，11学年対象の科目(10または12，20または22の科目)を習得していることが条件となる。また，第12学年レベルの科目を修了していないと州政府認定の職業資格を取得することが難しくなる。そのため，生徒は第10学年で選択履修した科目で3年間履修することとなり選択の幅が狭くなる。こうした実態が，産業界で求められる総合的で幅の広い柔軟性のあるスキルの育成に障害となっていた。また，学習内容が限定された分野における技術の習得にとどまっていたことから，就職を希望する生徒の中には，高校での学習よりも早い時期に実際の職場で働くことによって技術を身につけることが有利だと考えるものもいた。これは，1991年に連邦政府によって実施された高校中途退学者調査(School

表1 Practical Artsの科目一覧

科目群(Course Area)	科目 (Course)	科目群 (Course Area)	科目 (Course)
ビジネス教育	会計 10-20-30		視覚コミュニケーション 12-22-32
	基礎ビジネス 20-30		グラフィックアート 12-22-32
	コンピュータ・プロセシング 10-20-30	機械	自動車 12-22-32
	法律 20-30		関連機械 12-22-32
	マーケティング 20-30	建築	建物建築 12-22-32
	文書処理 20-30		工場機械 12-22-32
	タイプライティング 10-20-30		溶接 12-22-32
	コンピュータ・リテラシー 10-20-30		配管 12-22-32
家庭科	服飾 10-20-30		板金 12-22-32
	食物 10-20-30		電気 12-22-32
	生活能力 10-20-30	パーソナル・サービス	美容 12-22-32
産業教育 (一般)	電気電子		電気電子 12-22-32
	材質 (material)		食物準備 12-22-32
	動力技術(Power Technology)		健康サービス 12-22-32
	視覚コミュニケーション	園芸	園芸 12-22-32
産業教育 (職種別)			
グラフィック・コミュニケーション	設計 12-22-32		

(A Status Report on the Practical arts Programs Within Secondary Schools in Alberta, Practical Arts Project Curriculum Design Branch, Alberta Education 1986, pp33-53から抜粋)

Leavers Survey）の報告書でも示されていた。

(3) 新たな職業教育（Practical Arts から Career and Technology Studies へ）

上で紹介した報告文書 "Practical Arts Project" の中で，州教育省は新たな職業教育プログラムである CTS の作成を提起した。CTS はそれまでの職業教育（Practical Arts）にかわり，就職志望生徒のみではなく，大学や中等後教育機関への進学志望者を含む全ての生徒を対象とした選択科目である。

CTS は，キャリア "Career" とテクノロジー "Technology" という 2 つの概念から構成される。前者は「人の役割あるいは人生の体験」と定義づけられ，後者は「目的達成のためのツール」と定義づけられている[7]。この定義から，CTS は狭い範囲での職業教育ではなく，広く人間としての生き方に関わるスキルの育成を意図していることがわかる。

1991 年 9 月の州教育省文書 "Career and Technology Building for the Future" には，CTS のカリキュラム概要が示された。各学校現場では 1994 年にそのうちの一部が施行され，97 年にプログラムの全体が施行された。91 年の教育省文書には，CTS カリキュラムの理念（Philosophy）が次のように記されている。

> Career and Technology Studies は，生徒がテクノロジーを効率よく効果的に扱うことを補助するためのものであり，日常生活や職業社会の要求に自信を持って応えられるレベルの知識（Knowledge），スキル（Skills），態度（Attitudes）を高めるためのものである。（Alberta Education, Career and Technology Studies Building for the Future, 1991 p.2）

上の文書中で使われる知識（Knowledge），スキル（Skills），態度（Attitudes）は，CTS カリキュラムの中心的な構成要素である。これらは KSAs と記されることが多い。高校教育カリキュラムでの KSAs 重視は，すでに紹介した 84 年の教育省文書 Review of Secondary Education の中で提言されていた。

次に，CTS プログラムの内容を考察してみる。CTS はそれぞれの分野ごとの指導内容を分類するために「ストランド」（Strands）と「コース」（Course）[8] という用語を使う。ストランドは科目を意味し，コースはストランドの指導内容をいくつかの単元に分けたものを指す。下の表 2 は，現在 CTS プログラムとして設定されている 22 のストランドの一覧である。それぞれのストランドは，コースと呼ばれる単元に分かれている。現在，CTS プログラム全体で 660 のコースが設定されている。

表 2 で示される科目名から，Practical Arts では細かく分かれていた学習内容が統合されていることがわかる。例えば，建築分野において，Practical Arts では「建物建築」，「工場建築」，「溶接」「配管」，「板金」「電気」と 6 つに分類されていた。そして，それぞれの科目の学習に 3 年間を費やさなければならなかった。しかし，CTS の「建築技術（Building Construction）」ストランドでは 1 単位ごとの細かなコースにそれぞれの内容が盛り込まれ 1 つのストランドに統合されている。

表 2 の各科目は，以下に示すように中等後教育機関との連携を前提として作成されている。CTS の各プログラムの指導要領を示す州政府作成マニュアル（Career & Technology Studies Guide to Standard Implementation）には，職業社会および中等後教育機関での学習の継続性

表2 CTSプログラムの22のStrandとModule（Course*）

Strand（科目）	Module数	Strand（科目）	Module数
農業（Agriculture）	33	服飾（Fashion Studies）	29
職業移行（Career Transitions）	28	財政管理（Financial Management）	14
コミュニケーション技術（Communication Technology）	33	食物（Foods）	37
地域保健（Community Health）	31	林業（Forestry）	21
建築技術（Construction Technology）	46	情報処理（Information Processing）	48
美容（Beauty Culture）	58	法律（Legal Studies）	13
設計（Design Studies）	31	流通（Logistics）	12
電子技術（Electro-Technologies）	37	経営とマーケティング（Management and Marketing）	19
エネルギーと鉱業（Energy and Mines）	26	自動車機械（Mechanics）	54
企業と経営革新（Enterprise and Innovation）	8	観光（Tourism Studies）	24
金属加工（Fabrication Studies）	41	野生生物（Wildlife）	17

（Career and Technology Studies Program Rational and Philosophy, Alberta Education, 1998, p.4）
*Moduleという用語は現在Courseに置き換えられている（筆者注）。

について記されている。以下に示すのは，設計（Design Studies）ストランドの例である。

> 「設計（Design Stuedies）」の分野からの職業への移行は限られている。それは，この分野において市場で通用するスキル（marketable skills）を高めるには中等後教育での学習が要求されるからである。
> （Alberta Education, Career&Technology Studies Guide to Standard Implementation, Design Studies, 1997, H.5）

図1は，高校での学習分野と中等後教育機関での学習の連続性を示すものである。表左端には，高校の「設計」ストランドにおける各学習分野を示している。そして右上には州内の全ての中等後教育機関名があり，それぞれの大学でどのレベルまでの学習を用意しているかが示されている。例えば，Audio and/or Visual Communicationでは，グラント・マキュワン・コミュニティー・カレッジで2年間の資格（Diploma）コース，Alberta College of Art & Designでは4年間の資格コース，アルバータ大学で4年生コースと修士課程があると示されている。

実際，建築士になるためには高校で「設計」の科目を履修しただけでは不十分であり，その後少なくとも2年制のコミュニティーカレッジ，4年制大学あるいは大学院での学習が必要となる。図1はそのための情報を提供している。

こうした内容からCTSプログラムが高校卒業後にすぐに就職を希望する生徒だけの科目ではなく，大学進学志望者をも含めた全ての生徒を対象としたものであるといえる。CTSは高校教育課程のなかで選択科目（Option）と位置づけされているが，後で紹介する90年代中に出された州教育省の報告書には必修科目（Core Course）とすべきであるとの提言がなされている。また，実際に学校現場では，大学進学志望者がCTS科目を履修している場合が多くみられる。

図1　CTS（「設計」ストランド）における中等後教育との学習の連続性

		Horticulture/Landscape Design/Gardening	Architectural/Computer-aided Drafting (CAD)	Architectural Technology	Architectural/Environmental Design	Geographical/Regional/Community/Urban Planning & Design	Interior Design/Technology	Art / Art History / Visual Arts	Commercial Signwriting	Photography / Photographic Arts	Theatre Production & Design Arts	Audio and/or Visual Communications	Printing & Graphic Arts
PUBLIC COLLEGES	Alberta College of Art & Design							D(4y)		D(4y)		D(4y)	
	Fairview College												
	Grande Prairie Regional College							CD 2t					
	Grant MacEwan Community College							D			D	D	
	Keyano College							CD 2t					
	Lakeland College						D						
	Lethbridge Community College		D										
	Medicine Hat College							D2t				D(3y) 3t	
	Mount Royal College						D				D		
	Olds College	CD											
	Red Deer College							D2t			D		
	APPRENTICESHIP TRADE	4y											
PRIVATE COLLEGES	Augustana University College							B					
	Canadian Union College							V					
	Concordia College												
	King's University College, The												
	North American Baptist College											V	
TECH. INST.	Northern Alberta Institute of Technology	D		D		D	D		C	VD	C		VC
	Southern Alberta Institute of Technology		V	D						V	D	VD	VD
Banff	Banff Centre							V		V			
UNIVERSITIES	University of Alberta						C	BM				BM	
	University of Calgary				M	M		BM		BM			
	University of Lethbridge					BM		BM					
VOCATIONAL COLLEGES	AVC - Calgary	C											
	AVC - Edmonton												VC
	AVC - Lac La Biche												
	AVC - Lesser Slave Lake												

CODES:

B	Bachelor's Degree	D	Diploma (2 years)
M	Master's Degree	V	Varies
Ph.D.	Doctoral Degree	1t	One-year transfer
C	Certificate (1 year or less)	2t	Two-year transfer

w weeks
m months
y years

*Information adapted from "It's About Time: To Start Thinking About Your Future," Advanced Education and Career Development, 1995.

(Alberta Education, Career & Technology Studies Guide to Standard Implementation, Design Studies, 1997, H.13)

(4) オフ・キャンパス教育の推進

CTSのカリキュラムは，主に学校内の施設，教員によって提供されるものである。従来の職業教育に対する反省として，より実社会に近い体験の不足が指摘された[9]。この一つの解決策として，実際の職場での学習（workplace learning）の必要性が高まった[10]。「オフ・キャンパス教育」とよばれるこのプログラムは，1990年にWork Experienceとして原形ができ，1995年に「オフ・キャンパス教育」ガイドが州教育省によって作成され，1997年に改訂され，現在，各学校現場で活用されているガイド〝Off-Campus Education Guide for Administrators, Counsellors and Teachers〟が完成した。

オフ・キャンパス教育にはWork Study, Work Experience Program (WE), Registered Apprenticeship Program（RAP）の3つのプログラムがある[11]。これらのプログラムは，それぞれ役割が異なっている。

Work Studyは通常の授業における学習活動の一貫として行われるもので，学校内での学習が職業の現場でどのように応用されているのかを知る機会となっている。

WEは，すでにPractical Artsプログラムの一部として80年代から取り入れられていたが，実際に履修する生徒は少なかった。CTS科目の設定と併せて1991年に内容が改訂され教員向けのガイドブックが作成された。WEは学校外での就業体験を通じて，現場で必要とされる知識や技能，態度を習得する機会として位置づけられている。このWEの目的は生徒の進路探求（Career Exploration）である。

RAPは，カナダ国内でトレード（Trade）とよばれるテクニシャンの社会で必要となる資格Journeyman's Certificate取得に必要な見習い期間（Apprenticeship）の一部を高校在学のまま履修することができるプログラムである。従って，WEとは異なり特定の職種に要求されるスキルを高めることが目的とされている。RAPを履修する生徒は，事前に自分の進路を決める十分な進路指導と職業探求が必要とされる。

このようなオフキャンパス教育の設定とその内容の拡張には2つの目的があると考えられる。1つ目は，生徒の進路探求の場を確保することである。2つ目は，トレード分野で必要とされるスキルをもった人材を職業社会に輩出することである。これは，生徒が高校に在学しながら職業社会で必要となる資格を取得するための準備を可能とするものである。

以上，紹介してきた職業教育改革およびオフキャンパス教育の推進は，90年代の高校教育改革の中心となる動きである。州政府によるこれらの取り組みは，90年代からの高校教育が「学校から職業社会への移行」を重視したものとなる必要性を示している。

一連の動きは，次に紹介する連邦レベルの産業界の動きおよび州レベルの動きと連動する。

3 カナダ産業界からの要請（Employability Skills Profile）

カナダ国内の企業や行政機関の代表者から構成されるNPO組織Conference Board of Canada（以下CBC）[12]のEmployability Skills Profile（以下ESP）は，アルバータ州における教育改革に大きな影響を及ぼした[13]。

CBCは，1990年に教育に関する調査機関としてNational Business and Education Centre（以下NBEC）を設立した。NBECは内部にCorporate Council on Educationを設置し，カ

ナダ国内の34の民間企業と5つの連邦政府機関および各州政府の教育行政機関と地域の教育行政機関の参加を求めた。このCouncilでの議論から表3で示されるアカデミック，自己管理，チームワークの3つのスキルが重視された。

表3はESPの内容を示す。ここではカナダのビジネス界がカナダ国内の若者に求める資質を，アカデミック，自己管理，チームワークの3つのスキルに分類している。

1つ目の「アカデミックスキル」には，コミュニケーション，考えること，学習することの3つが大きなポイントとなっている。それぞれのポイントごとに細かく示されている内容を見ると，高校の教育課程におけるアカデミック科目の内容ばかりではなく，実際の職業社会に移行した際に言語の使用や思考の方法，数学的な思考などがどのように応用されるのかを視野に入れたスキルが重視されていることがわかる。

2つ目の「自己管理スキル」では，積極的な態度や行動，責任，適応力がポイントとして示されている。ここでは，職業社会で求められる態度や仕事に対する姿勢，与えられたリソースを効率的に管理する力と自分の行動を説明する責任，そして，社会の変化に主体的に対応できる応用力と創造性が重視されている。

3つ目の「チームワークスキル」は，一つの仕事をやり遂げるために他者と協力するためのスキルについて7つの細かな内容を示している。

表3　Conference Board of Canadaが作成したEmployability Skills Profile

アカデミック・スキル (Academic Skills)	自己管理スキル (personal Management Skills)	チームワーク・スキル (Teamwork Skills)
仕事を得てそれを維持し発展させ，最善の結果を達成するための基本的なスキル（the basic foundation skill）	仕事を得てそれを維持し発展させ，最善の結果を達成するために必要となるスキル（skills），態度（attitudes），行動（behaviours）の統合されたもの	一つの仕事に関して他者と協力し最善の結果を達成するために必要となるスキル
カナダの雇用主は，次のようなことができる人材を必要としている	カナダの雇用主は次のようなスキルを示すことのできる人材を必要としている	カナダの雇用主は次のようなことをできる人材を必要としている。
コミュニケーション ・ビジネスが実践されている言語を理解し使うこと ・理解し学習するために聞くこと ・グラフや図や表などを含む文書を読み，理解し利用する 考えること ・状況を分析し，問題を解決し，意志決定を行うために，批判的に思考し，論理的に行動する ・数学を含む問題を理解し解決することとその結果を利用すること ・テクノロジー，機械，道具そして情報システムを効果的に扱うこと ・様々な分野からの特定の情報を入手し適用する 学習する ・生涯にわたって学習を継続する	積極的な態度と行動 ・自己認識と自信 ・正直さ，誠実さと倫理観 ・学習，成長，個人の健康に対する積極的な態度 ・仕事をやり遂げるための独創性，エネルギーとねばり強さ 責任（Responsibility） ・目標設定の能力とワークと個人の生活の優先権設定する能力 ・目標を達成するために時間，お金，その他のリソースを管理し計画する能力 ・自分のとった行動に対する説明責任（accountability） 適応力（Adaptability） ・変化への積極的な態度 ・人々の多様性と個人の相違を認識し尊重する ・ワークをやり遂げる新しい考えを理解し提案する能力～創造性	他者との共同（Work with Others） ・組織の目標を理解し貢献する ・集団の文化の中で理解し行動する ・他者とともに計画し意志決定を行いその成果をサポートする ・集団の中の他者の考えや意見を尊重する ・集団の目標を達成するための〝Give & Take〟を実践する ・適切なチーム・アプローチを探求する ・適切な場面で集団をリードし，集団を高いレベルへと移行させる

(Conference Board of Canada, Employability Skills Profile, 1993)

これらの3つの項目で示されるスキルは，カナダ産業界が全ての生徒に求める資質である。NBECでは，ESP推進のために教育とビジネスのパートナーシップに関するガイドラインEthical Guidelines for Business-Education Partnershipと企業側の利点を説明する文書Benefit of Employee Involvement in Business-Education Partnershipsを作成した。こうしたCBCの提言は，アルバータ州の高校教育改革に強く影響を及ぼした。次に紹介するアルバータ州の教育へのビジネス参加の取り組みとその後に成立するSCTIに係わる文書にはESPで示される就業適性スキル（Employability Skills）の育成が中心事項とされている。

4 SCTIの成立過程

(1) 教育へのビジネス参加（Business Involvement in Education）

ここでは，教育へのビジネス参加にかかわる州政府の取り組みを考察する。

第1に，1994年に教育大臣によって指名された州議会議員で構成されるMLA-Implementation Team on Business Involvement in Education and Technology Integration（以下MLA-I Team）と州内企業の雇用主で構成されるThe Business Involvement Advisory Group（以下BIAG）の2つのグループによる議論が出発点となっている。MLA-I TeamとBIAGは，1996年5月に最終報告書〝Creating Independent and Interdependent Learners: Business and Education Working Together〟を作成した。この報告書は90年代の職業教育プログラムを推進するため，企業と教育現場の連携が不可欠である点を指摘し，そのために9つの提言を示した[14]。

その提言は州教育省の7つのプロジェクトとなり，それらは1996年5月の教育省文書〝Framework for Enhancing Business Involvement in Education〟に示された[15]。ここでは，CTSプログラムの一部とオフ・キャンパス教育を高校卒業資格の必要条件にすることが提起された。さらに，K-12教育と中等後教育，その他の職業トレーニングとの接続関係を重視するため，教育省（Alberta Education）と継続教育省（Advanced Education and Career Development）の2つの行政機関の統合が提起された。なお，この統合は1999年6月に実現され，アルバータ学習省（Alberta Learning）となった。

こうした取り組みは州政府の人材開発政策へと発展し，1997年2月にアルバータ州首相ラルフ・クラインの名前により〝People and Prosperity〟という文書が発行された。

これは，州政府の11の省庁と人材開発にかかわるMinister's Forum on Adult LearningとAlberta Economic Development Authorityとの連携によって推進されるプログラムの内容を示すものである。その内容は以下の6つの目標に表される。

目標1　アルバータ住民は労働市場の動向，要求される知識とスキル，学習機会，起業家的能力，職場での実践に関するより充実したアクセスをもつことになる。
目標2　アルバータ住民は高い資質と充実した学習機会へのアクセスを持ち，継続的な学習へと参加することが奨励される。
目標3　アルバータの若者は職業社会で成功するための準備の機会へのアクセスをもつ。
目標4　プログラムと職場は，全てのアルバータ住民が労働力へと参加する機会を得ることを確実なものとするために，雇用に際して障害を持つ人々に対して責任を持つ。

目標５　雇用主，雇用者，および労働組合は協力して健全で生産的で革新的な職場をつくる。
目標６　アルバータ住民は国際経済の中で自分たちの教育とスキルを最大限にいかすことができるようになる。
(People and Prosperity, Government of Alberta, February, 1997, p.6)

それぞれの目標について，主幹となる省庁が示され，現在取り組んでいるプログラムやこれから計画されているプログラムについて細かな説明がなされている。６つの目標のうち，目標５と６を除く全ての目標が，アルバータ教育省と継続教育省との連携によって進められることが示されている。

かくして，教育行政機関だけでなく州政府の全ての行政機関及び民間企業が連携して推進する人材育成政策がここに形成された。

(2) School Career Transitions Initiative と Comprehensive Career Development System

以上の動きを受けて州教育省は，1997年６月〝School Career Transitions Initiative〟を作成し，アルバータ州の「学校から職業社会への移行」を重視した教育改革が始まったのである。

1998年の州教育省文書〝School Career Transitions Initiative What is The SCT Initiative?〟は以下のような４つの重点目標を明らかにしている。

①生徒の Career Planning 能力を高めるための指導
職業教育プログラムの改善とキャリア・カウンセリングの内容を広げる。生徒の生涯学習への準備を促すとともに，個々の学習および進路計画を支援する。
②生徒の就業適性スキル（Employability Skill）を高める
カリキュラム全体を通じて，就業適性スキルが高められる。また，教育プログラムの中で高められた生徒の就業適性スキルが職業社会の現場でも認められる。
③体系化されたパスウェイを職業社会や中等後教育へ広げる
生徒が職場で学習し，トレードやその他の職業分野へスムーズに移行する機会が拡大される。中等後教育機関と雇用主は高校での学習内容や就業適性スキルについて認識する。中等後教育機関や雇用主が生徒を選抜する過程において，現在よりも幅の広いスキルや学習内容を重視する。
④Key Player（学校から職業社会への移行に関わる諸機関）の連携を図る
アルバータ教育省，中等後教育機関，ビジネス，教育学者，親やその他のパートナーは既に生徒のスムーズな移行を提供するために協力している。SCTI に関する最新の情報，SCT の Web Site，ワークショップや地域におけるミーティングを通じて Key Players は有効となるパートナーシップや意見の交換を行っている。さらにこの連携を発展させることによって，それぞれの役割と責任が明らかになり，高校卒業後の生徒の進路選択の支援となり，高校卒業者がどのような知識を持ち，なにができるかを理解することができるようになる。
(School Career Transitions Initiative What is The SCT Initiative?, Alberta Education, 1998)

1999年に入り，さらに具体的な取り組みとなるComprehensive Career Development System（以下CCDS）が展開した。このCCDSは，新たに誕生したアルバータ学習省によって推進された。

学習省文書〝Establishing A Comprehensive Career Development Systems in Alberta School, Draft〟は，以下の10のアクションプランによって構成される。

①Strategic Action
州学習省（Alberta Learning），各教育委員会，学校現場に対して，Key Playerとの連携を図るためのフレームワークを提供する
②Personal Planning
それぞれの生徒が進路計画を立て学習の達成状況の記録を確実なものにする
③Family Involvement
生徒の将来の学習や仕事に対する準備を支援する親や家族に対するサポートを提供する。
④Career Information
職業や労働市場における職業機会の情報へのアクセスと人材および財的な提供の改善を行う。
⑤Experience of Work
生徒の職場におけるcareer optionの探求の機会を増やす。
⑥Relevant Curriculum
personal management, life/work exploration, career building, career preparationに対応するカリキュラムを重視する
⑦Professional Development
Career Development processに対する教師，カウンセラー，親の理解を深める機会を提供する。
⑧Community Partnership
学校と成功する移行に関心のある地域のKey Playersとの連携を図る。
⑨Structured Pathway
高校のプログラムと職業社会および中等後教育機関のプログラムとのフォーマルな接続関係を構築する。
⑩Quality Assurance
生徒や地域のニーズに応じてプログラムを再評価しアクションプランを改善するための方略を確立する。

これらの10のアクション・プランは，相互に関連しあい機能するものである。これらは効果的な学習及び学校の運営に貢献するものである。効果的なCCDSは，変化に即応し，個々の生徒の要求に柔軟に対応し，学校，家庭及び地域のリソースやそれぞれの取り組みに統合され，個人の利益と公的なアカウンタビリティーを費用効果に見合うように（cost-effective）最大化する。（pp.3-4）

CCDS アクションプランと SCTI との関連性について考察すると次のように説明できる。

まず，フレームワークを構築する役割としての州レベル及び各地域レベルの教育行政機関と学校現場が示されている。次いで生徒個人の進路設計に関する取り組みとそれを支援する家族に対するサポートを提案している。また，指導にあたる教員の意識を高めるための研修（Professional Development）と地域のパートナーシップの構築とその連携を図ることとされている。これらは，SCTI の 4 つの重点目標のうち「④ Key Player 間の連携を図る」ことと関連している。そして，職業社会への移行に関する情報の提供を行う。さらに，生徒の職業探求の場としての職場での学習と既存のカリキュラムの職業的能力の開発に向けた対応を提案している。これは，「①生徒の Career Planning 能力を高めるための指導」及び「②生徒の就業適性スキルを高める」ことと関連している。そして，パスウェイを確立するための高校と職業社会および中等後教育機関のプログラムとのフォーマルな接続関係の構築が意図されている。これは，「③体系化されたパスウェイを職業社会や中等後教育へ広げる」と関連している。そして，CCDS では，一連のアクションプランのサイクルを再評価し，このプロジェクト全体を改善するための方策が示されている。この動きは，「学校から職業社会への移行」を実現するために，中等教育にかかわるシステム全体で取り組むことが意図されている規模の大きな改革のフレームを示しているものであるといえる。

(3) K-12 教育全てのカリキュラムで求められる能力の提示（Essential Competencies Framework）

州学習省は，すでに紹介した CBC の ESP をもとに 1999 年 11 月に文書 〝Essential Competencies For Working, Learning, Living, Draft〟 を発行し，K-12 教育で要求される職業的能力（Essential Competencies Framework，以下 ECF）の内容を明確に示した。

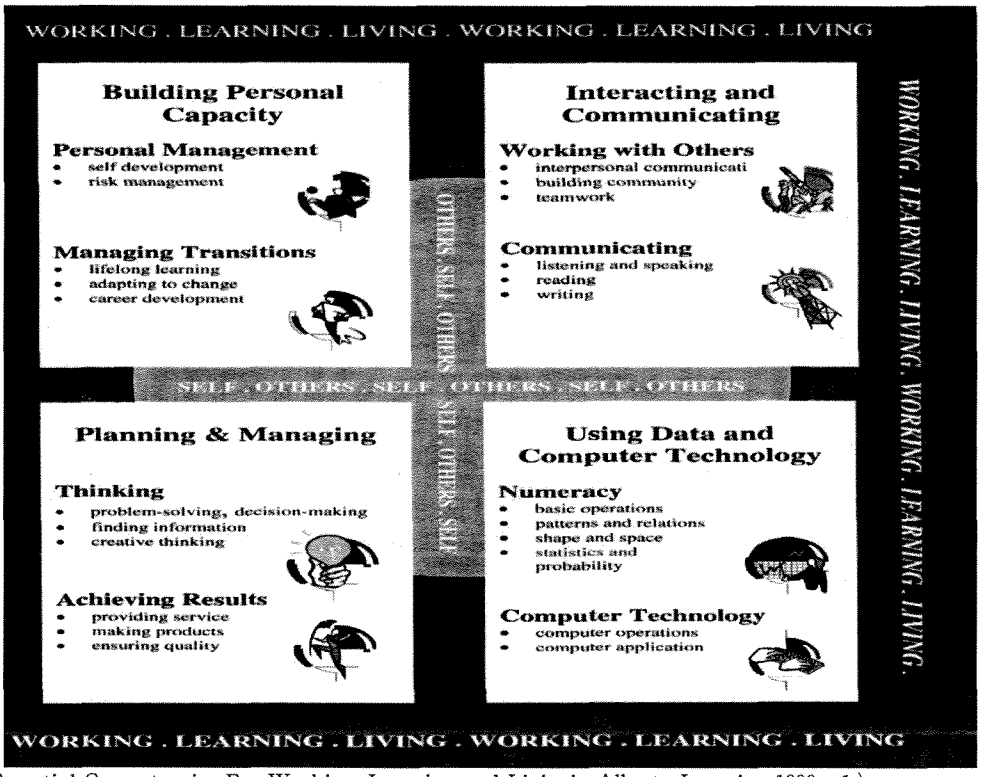
CCDS 文書は，「将来的に ECF を全てのカリキュラムに取り入れる」[16] と記述している。さらに，これらの職業的能力を，アカデミック科目をも含むあらゆる科目に取り入れることで「生徒が自分の能力に対する認識を高め，これらの能力の職業，学習，生活に対する重要性を理解することになる」[17] ことが期待されている。

図 2 は，ECF の構成を示すものである。この図から読みとれる点を以下にまとめる。

1 つ目は，個人の能力を構築する（Building Personal Capacity）ことである。この能力はさらに 2 つの項目に分かれる，それらは，自己管理能力（Personal Management）と生涯にわたる学習，及び職業計画の設計の管理能力（Managing Transitions）である。2 つ目は，他者との協力と相互に関連しあいコミュニケーションを図る（Interacting and Communicating）ことであり，これは，他者と協力すること（Working with Others）とコミュニケーションを図ること（Communicating）の 2 つの要素を含んでいる。3 つ目は，計画と管理（Planning & Managing）であり，考えること（Thinking）と目標を達成すること（Achieving Result）の 2 つの要素を含む。4 つ目は，データとコンピュータテクノロジーを使うこと（Using Data and Computer Technology）であり，基礎的な数学（Numeracy）とコンピュータテクノロジー（Computer Technology）の 2 つの要素を含んでいる。

これは，州内 K-12 教育全てのカリキュラムで育成される基礎的な能力の提示であり，その後のカリキュラム開発に影響を与えるものである。

図2 Essential Competencies For Working, Learning and Living の構成



('Essential Competencies For Working, Learning and Living' , Alberta Learning 1999, p1.)

5 SCTIのカリキュラム上の特徴

(1) 高校卒業資格の改訂

94年までの高校卒業資格は，次に示す表4のように上級と総合という2つのレベルに分かれたものであった。

中等後教育への進学に有利になると考え，多くの生徒や親はアカデミック科目の履修が多く求められる上級卒業資格を指向する傾向が強かった。このことが，職業教育科目の履修者減へとつながったと指摘されていた。

表4のうち，各科目のレベルを示す30あるいは33という数字はそれぞれ第12学年レベルを表す。30は大学進学向けの内容，33は大学以外の中等後教育機関進学向けの内容となっている。上級資格では必修科目のうち英語，社会，数学，理科の4科目で30レベルの修得が要求される。それに対して総合資格では，英語と社会のみで30または33レベルが要求されるだけである。いずれの資格も必要修得単位数は100単位である。しかし，上級資格においては必修科目の割合が88%を占め，総合資格では72%である。このことによって，上級資格を取得しようとすると必修科目以外の職業科目を履修するゆとりがないことがわかる。

こうした問題を解決するために，州教育省は94年にあらたな高校卒業資格を導入した。それまでの2種類の資格制度を廃止し，一つの資格（Single Diploma）としたのである。このことによって，生徒の学習選択の機会が増えると同時に，全ての生徒に共通の学習内容がはっきり

表 4　1994 年以前のアルバータ州高校卒業資格（High School Diploma）

以下を含む総単位数 100 単位	科　　目	上級資格 (Advanced Diploma)		総合資格 (General Diploma)	
		最低単位数	レベル	最低単位数	レベル
必修科目 (Core Courses)	英語（English）	15	30	15	30または33
	社会（Social Studies）	15	30	15	30または33
	数学（Mathematics）	15	30	8	
	理科（Science）	15	30	8	
	体育（Physical Education）	3		3	
	C.A.L.M.	3		3	
選択科目	職業技術系科目あるいは（Career and Technology Studies），芸術，第 2 言語のうちいずれか選択	10		10	
その他	英語及び社会以外の第12学年レベルの科目（30または33レベル）	10		10	

(Medicine Hat High School, 1994-1995 Registration Guide, 1993, p.7)

と示されたといえる。表 5 は，現行の卒業資格取得の履修要件を示している。

表 4 と比較すると，必修科目の単位数が 76%となった。さらに，数学および理科のレベルが第 11 学年レベルの科目までが履修の範囲となっている。このことによって，進学，就職両方に必要な最低限の学習内容の提示と科目選択機会の拡大が図られている。

(2)　現行の高校カリキュラムとその特徴

次に，現行の高校カリキュラムについて，実際の高校における展開例を用いてその特徴を考察する。表 6 は，アルバータ州南東部人口 5 万人の中都市メディスンハット（Medicine Hat）市内の高校で展開されているカリキュラム表である。例に挙げた高校は生徒数 1200 人で 1960 年代にコンポジット高校（総合型高校）として開設され，州内では一般的なスタイルの高校である。この表から SCTI のカリキュラム上の特徴を考察する。

① CTS プログラム

表 6 を現行の州高校卒業資格を示す表 5 をふまえて考察する。卒業資格に必要な必修科目は

表 5　1994 年以降の高校卒業資格取得の履修要件

総単位数：100 単位　必修科目合計単位数：76 単位　必修以外の科目：24 単位

英語 30 または 33	15 単位	職業および生涯設計（Career and Life Management, CALM）	3 単位
社会 30 または 33	15 単位	体育実技	3 単位
数学 20，23，24	10 単位	CTS，芸術，第二言語	10 単位
理科 20 または 24	10 単位	その他の 30 レベルの科目	10 単位

＊宗教学習（Religious Studies）を開講している学校では，宗教学習 9 単位が必修科目に加えられ，必修以外の科目は，15 単位になる。
（http://www.techprep.ab.ca/components.html，2000 年 1 月 9 日確認）

100単位中76単位であった。この76単位のうち50単位は，アカデミック科目である英語，社会，数学，理科を履修しなければならない。その他に職業及び生涯設計（CALM 20），体育実技の科目をあわせて6単位が必修となる。また，第12学年レベルの科目10単位が必修となっている。多くの4年制大学が数学および理科を第12学年レベルまで履修することを要求していることから生徒の大部分は，これら2つの科目を30レベルまで履修することになる。よって66単位は，アカデミック科目を中心とする共通履修科目を修得することが必要となる。そして，残りの34単位については，アカデミック科目，CTS，芸術，第2言語から選択することになる。しかし，アカデミック科目については通常，各教科1科目の履修しかできない。例えば，英語には「英語10～30」と「英語13～33」の2つの系統があるが，これら2つの科目を1人の生徒が履修することはできない。従って，アカデミック科目を除く3つの選択科目分野で単位を満たすこととなる。これら3つの分野のうち最も科目数が多いのがCTSである。従って，多くの生徒は選択科目としてCTSを履修することになる。

すでに紹介したようにCTSプログラムの内容は，高校卒業後に就職を希望する生徒ばかりでなく大学進学を希望する生徒をも含んだ全ての生徒を対象としたものとなっている。実際の高校現場での教育課程表では，CTSは制度上，選択科目である。しかし，実質的に全ての生徒に履修する機会が十分与えられている。また，実際の現場では大学進学を志望する生徒がCTS科目を履修する場合が多くみられる。このことから，CTSプログラムがSCTI改革の中心に位置づいているといえる。

表6　Medicine Hat高校のカリキュラム表

必修科目（Core Courses）

第10学年対象	第11学年対象	第12学年対象
英語10　English 10　（5）	英語20　English 20　（5）	英語30　English 30　（5）
英語13　English 13　（5）	英語23　English 23　（5）	英語33　English 33　（5）
社会10　Social Studies 10　（5）	社会20　Social Studies 20　（5）	社会30　Social Studies 30　（5）
社会13　Social Studies 13　（5）	社会23　Social Studies 23　（5）	社会33　Social Studies 33　（5）
普通数学10　Pure Math　（5）	普通数学20　Pure Math　（5）	普通数学30　Pure Math 30　（5）
応用数学10　Applied Math　（5）	数学23　Math 23　（5）	数学33　Math 33　（5）
数学10準備　Math 10 Prep　（5）	数学24　Math 24　（5）	数学31　Math 31　（5）
数学14　Math 14　（5）	生物20　Math 20　（5）	生物30　Biology 30　（5）
理科10　Science 10　（5）	化学20　Chemistry 20　（5）	化学30　Chemistry 30　（5）
理科14　Science 14　（5）	物理20　Physics 20　（5）	物理30　Physics 30　（5）
体育10（女子）　（5）	理科20　Science 20　（5）	
体育10（男子）　（5）	理科24　Science 24　（5）	
	CALM 20　（5）	

選択科目（Complementary Courses）

職業技術系学習（Career and Technology Studies）		
初級（Introductry）	中級（Intermidiate）	上級（Advanced）
個人および地域学習（Personal and Community Studies）		
地域保健1（Community Health 1） コスメトロジー1（Cosmetrogy 1） 食物1（Foods 1） 法律1（Legal Studies 1） 観光1（Tourism Studies 1）	コスメトロジー2　A　B　C 食物2 法律2 観光2	コスメトロジー3　A　B　C 食物3 法律3 観光3

コミュニケーション（Communication Studies）		
コミュニケーション技術 1	コミュニケーション技術 2	コミュニケーション技術 3
情報管理（Information Management Studies）		
財政管理 1（Finalcial Mngmnt 1） 文書処理 1（Info Processing 1） 経営とマーケティング 1（Mngmnt & Marketing 1）	財政管理 2 文書処理 2 経営とマーケティング 2	財政管理 3 文書処理 3 経営とマーケティング 3
デザインとイノベーション（Design & Innovation Studies）		
設計 1（Design Studies 1） 服飾 1（Fashion Studies 1）	設計 2　A　B 服飾 2	設計 3　A　B　C 服飾 3
建築と溶接板金（Construction Fabrication Studies）		
建築 1（Construction 1） 溶接板金（Fabrication 1）	建築 2　A　B　C 溶接板金　A　B　C	建築 3　A　B　C 溶接板金　A　B　C
自動車（Transportation Studies）		
自動車機械 1（Mechanics 1）	自動車機械 2　A　B　C 自動車ボディー 2 Autobody 2 A B	自動車機械 3　A　B　C 自動車ボディー 3　A　B　C
天然資源（Natural Resource Studies）		
農業 1（Agriculture 1）	農業 2	農業 3

第 2 言語（Second Languages）		
フランス語 10　（5） フランス語 13　（5） ドイツ語 10　（5） 日本語 10　（5）	フランス語 20　（5） ドイツ語 20　（5） 日本語 20　（5）	フランス語 30　（5） フランス語 31 A　（5） フランス語 31 B　（5） ドイツ語 30　（5） 日本語 30　（5）

芸術（Fine Arts）		
美術 10　（5） 演劇 10　（5） 器楽 10　（5） 声楽 10　（5）	美術 20　（5） 美術 21　（5） 演劇 20　（5） 器楽 20　（5） 声楽 20　（5）	美術 30　（5） 美術 31　（5） 演劇 30　（5） 器楽 30　（5） 声楽 30　（5）

その他の科目（Others）		
外国語としての英語 レベル 1（0） 外国語としての英語 レベル 2（5） 外国語としての英語 レベル 3（5） 外国語としての英語 レベル 4（5） 外国語としての英語 レベル 5（5） 学習補助（Learning Assistance）	体育 20　（5） 学習補助	体育 30　（5） 学習補助

時間割に入らない科目（Non-Scheduled Classes）		
Ambassador Pro. 15　（3，5） 舞台技術（Theatre Tech.）（3） Work Experience 15　（3，5） Special Project 10　（3，5）	Ambassador Pro. 25　（3，5） Work Experience 25　（3，5） Special Project 20　（3，5）	Ambassador Pro. 35　（3，5） Work Experience 35　（3，5） Special Project 30　（3，5）

*科目名の横の（　）内の数字は単位数を示す。
(Medicine Hat High School 200-2001 Registration Guide, 1999, p.7, *は筆者注)

②必修科目としての職業開発能力育成

CTS以外での特徴をあげる。まず，第11学年対象の必修科目にある「職業及び生涯設計(CALM 20, Career & Life Management)」は，1985年に開発され1989年から州内の全ての高校で必修科目として導入されたものである。次の項目が学習内容として示されている。

(CALM 20のカリキュラムの内容)
必修カリキュラムのテーマ
A：自己管理（Self-Management）
B：幸福とは（Well-Being）
C：人間関係（Relationship）
D：職業および職業社会（Careers and the World of Work）
E：独立した生活（Independent Living）
F：ヒューマン・セクシュアリティー（Human Sexuality）
選択カリキュラム
モデュール1：危機管理（Dealing with Crises）
モデュール2：起業家的能力（Enterpreneurship）
モデュール3：消費および投資における選択
モデュール4：文化的な掛け橋
(Program of Studies, Career and Life Management 20, Alberta Education, 1989, pp.6-19)

CALM 20の学習内容には，高校を卒業した後に自立して生活するために必要な様々な知識が盛り込まれている。それらの主なものは，進路設計に関すること，職業社会に関すること，人間関係に関すること，性的な課題に関することなどに渡っている。CALM 20は，必修科目であることから全ての生徒を対象とした職業開発能力の育成が図られていると言える。

③応用数学

次に第10学年対象必修科目に「応用数学（Applied Math）10」と「普通数学（Pure Math）10」がある。このうち，応用数学については1998年に州教育省でカリキュラムが作成され，2000年から正式科目として開講されたものである。すでに，11，12学年対象の「応用数学20」「応用数学30」のカリキュラムも開発されており，順次開講されることになっている。また，応用数学の新設に伴い従来からの数学は「普通数学」となった。これら2つの科目について，教育省および学習省の指導要領には次の様に記述されている。

応用数学は，生徒になぜ数学を学ぶのかをより明らかに示し，学習の動機付けを図るものである。生徒はキャリアと日常の生活で数学が多様で有用であるものと体験する。
(Program of Studies, Applied Mathematics 10-20-30, Alberta Education, 1998, p.1)

普通数学は，数学的な理論と数学的な可能性の試行を強調するものである。(中略)実生活における課題は，生徒がすでに学んだ数学的概念や手法を応用するために与えられる。

(Program of Studies, Pure Mathematics 10-20-30, Alberta Learning, 2000, p.1)

「応用数学」は実社会の中でどのように数学が応用されているのかを重視した学習内容となっている。実際の職業社会に題材を求めた問題解決学習が中心となっている。それに対して,「普通数学」は数学的理論および手法の習得が中心となっている。州内の4年制大学では「普通数学」を12学年まで履修することを入学の必要条件としている。また,「応用数学」は, 2年制カレッジの入学条件となっている。これまでの数学カリキュラムでは,「数学10-20-30」と「数学13-23-33」の系統に分かれていた。13～33のコースは, 10～30のコースの履修が難しい生徒が選択する科目であった。従って, 生徒は大学進学に焦点の当てられた10～30のコースを履修する傾向にあった。しかし, 応用数学は, 高校卒業後に就職を希望するもの及び2年制カレッジへの進学を希望するものへの対応を実現したものである。

④その他の特徴

カリキュラム表にない事例としてEmployability Skills Portfolioがある。メディスンハット高校では, 98年入学生から, 全ての生徒に必修として課している。学校での授業, プロジェクト, アルバイト, オフキャンパス教育などでの学習活動を通じて生徒が作成したレポートや成績表, 教師や雇用主のコメントなどをファイルにして記録するものである。これは, 企業への就職やアルバイト等の面接に提出が義務づけられると同時に, 高校卒業の資格として位置づけられている。

以上の考察から, SCTI改革が新たな職業教育ではなく, 高校カリキュラム全体に関わるものであるといえる。次に, このような動きを推進するための新たなネットワーク組織の拡大について考察する。

6　SCTIを推進する新たなネットワークの拡大

(1) テック・プレップ・コンソーシアム (Central Alberta Tech Prep Consortium)

セントラル・アルバータ・テック・プレップ・コンソーシアム (Central Alberta Technology Preparation Consortium) は, アルバータ中部の都市レッド・ディア市 (Red Deer, 人口約5万人) を中心に1995年2月に設立された。このコンソーシアムは, 1995年に連邦政府の「学校から職業社会への移行」にかかわる3年間のパイロット・プログラムとして資金援助を受け結成された。このパイロットプログラムによって,「カナダで最初のテック・プレップ・プログラム」[18]が始まった。当時, コンソーシアムに参加していたのは, 4つの学校区と2つの中等後教育機関であった[19]。その後, 徐々に参加するメンバーが増えて, 現在では6つの学校区と2つの中等後教育機関が主要メンバーとなっている。運営資金は, 民間企業NOVA Chemicalsから97,000カナダドル, アルバータ高等教育省から97,000カナダドル, そしてコンソーシアムのメンバーがそれぞれ5,000カナダドルを負担する形で賄われている[20]。

コンソーシアムの目的とプログラムは次の通りである。

目的

・労働市場で要求されるアカデミックスキル，Applied Curriculum, Career Education, Portfolioの作成と職場での学習をリンクさせること
・中等教育と中等後教育機関との接続関係を高めること
・若者が生涯学習者となるように動機づけること
・教育とビジネスの連携（Partnership）を発展させること

プログラム

・高校卒業資格に対する付加的な価値となる資格（Credential）の授与
・中等後教育機関とのアーティキュレーション・アグリーメントの締結
・高校生の進路設計／職業的な能力を示すポートフォリオ（Employability Skills Portfolio）の開発指導
・企業との連携によるポートフォリオ・パートナーシップの推進
・高校のコア科目における応用科目（Applied Academics）の開発

(Central Alberta Technology Preparation Consortium, Technology Preparation: What's It All About?, 1999)

特徴的なことは，州の高校卒業資格とは別のクレデンシャルを設定し，コンソーシアム内の希望する高校生に授与することである。このクレデンシャル取得には，CTS科目の履修，125時間のWork Experienceの履修，ポートフォリオの作成とプレゼンテーションなどの用件を満たすことが必要となる。クレンデンシャル取得によって，生徒は中等後教育機関との単位互換(Articulatin Agreement)を取得し，高校での学習内容が進学先の修得単位として認定される。

セントラル・アルバータの地域的な取り組みは，州内全域に波及している。1998年以降，以下の地域でテック・プレップの動きが見られる。

メディスンハット地区：Southeastern Technology Preparation Consortium
レスブリッジ地区：Southwestern Technology Preparation Program
エドモントン市内：Archbishop O'Leary High School Career Prep
　　Harry Collinge High School
フォートマクマリ：Fort McMurray Career Preparation Program
エドモントン北部：Northern Alberta Tech Prep Network
ロイドミンスター地区：Saskatchewan Tech Prep
グランドプレイリー：Career Transitions For Youth

これらの地域的な取り組みは，2000年3月に，州レベルの動きへと発展し，アルバータ・テック・プレップ・コンソーシアムが結成された。この州レベルのコンソーシアムの運営には，上で示した各地域の代表者の他にNPO組織の一つCNGの代表者と州教育省の代表者が参加している。州レベルのコンソーシアムの目的は，各地域ごとのクレデンシャルや中等後教育機関との単位互換を州共通の取り組みとすることである。

(2) NPO組織　Careers：The Next Generation

Careers：The Next Generation（以下CNG）は，1994年にアルバータ資源会議所（Alberta Chamber of Resources）とアルバータ州政府とのパートナーシップによって設立されたNPO

組織である。CNG が成立された背景には，90 年代の始めにアルバータの産業界におけるひとつの課題となっていたスキル不足に関する議論があげられる。1990 年に，アルバータ資源会議所はこの問題に関する報告書〝Skill Shortage〟を発行し，アルバータの基幹産業である石油関連の労働者の資質向上がアルバータ産業界のニーズとなっていることを訴えた。CNG は，こうした時代の要請に応えるために設立された NPO 組織である。

CNG が，実質的にプログラムを開発し，地域の取り組みを支援する活動が本格化したのは 1997 年からである。CNG は，雇用主，学校現場，生徒，地域などの Key Player の取り組みに直接的な働きかけを行っており，教育改革推進の中心的な役割を果たしている。運営資金は，企業からの献金 452,500 ドル，州政府および連邦政府からの補助 706,000 カナダドルが含まれる。

収入の内訳から，CNG が行政機関と民間企業の両者から資金を得ており，その意味で政府機関から独立した第三の組織である[21]。

CNG が取り組んでいるプログラムは以下の 3 つである。

①RAP Plus

州教育省の RAP プログラムを基礎として推進しているプログラムである。RAP は，オフキャンパス教育のひとつで，それまで，高校を卒業した後に見習いとして企業に就職しながら On-the-Job Training の一環として行われていたものが，高校のカリキュラムの一部となったものである。この RAP Plus は，特に，第 10 学年の生徒に対して適用されるものである。このプログラムを履修する生徒は，高校での成績が 65%平均以上であること，出席において何の問題もないこと，高校を卒業する意志があること（高校の卒業資格がなければ，Apprenticeship として認めない。）などの条件をクリアしなければならない。プログラムの第 1 段階としては，125 時間のインターンシップ（無給の職場学習）を終了し，その後，州教育省で規定されている RAP プログラムを履修するものである。

②Co-op Plus Apprenticeship

高校を卒業した生徒が，トレード分野への移行を支援するためのプログラムである。あらかじめ定められた条件を満たし，雇用主によるインタビューや技能試験などをクリアした後，実際に職場での体験を通じて，必要な技術や知識を身につけていくことになる。

③Career Prep/Tech Prep

Red Deer を中心とする Central Alberta Technology Preparation Consortium の取り組みがモデルとなっている。

（Right Here Right Now For The Next Generation, Careers: The Next Generation, p.2）

CNG は，これらのプログラムを州内の各地域の学校現場で導入されるように，ビジネスと教育とのパートナーシップを構築する準備を行う。例えば，実際に，学校現場や各教育委員会に出向いて，そのプログラムの概要やその利点について生徒や指導教員を対象にプレゼンテーションを開催する。また，企業が学校教育に参加しやすいような体制を構築することも行っている。例えば，企業の職員を学校に派遣して講演会を開催するなどの事業を行っている。また，CTS プログラムや生徒の進路開発のためのカリキュラム開発や教材開発などを教育行政機関や学校現場と協力して行っている。

テック・プレップ・コンソーシアムは，アーティキュレーション・アグリーメントによって中等後教育機関との接続強化を図っている。それに対して，CNG は RAP 支援などを通じて，トレード分野におけるテクニシャンの育成を重点としている。

また両者は行政機関でもなく民間企業でもない第3の立場から教育改革を推進している。これは，各地域での改革が草の根的に進められていることを示すものである。

7 まとめ

本稿の目的は，90年代アルバータ州の高校教育改革 SCTI の成立過程とそのカリキュラム改革の特徴について考察することにあった。

これまでの考察を以下のようにまとめる。

(1) 全ての生徒に必要とされるスキルの提示

CBC の Employability Skills Profile (1993) は，カナダの若者に必要とされる総合的 (generic) な基礎・基本 (basic) のスキルであることが明示されている。これはアルバータ学習省の Essential Competencies FrameWork (1999) に反映され，K-12 全てのカリキュラムで推進することが示されている。高校教育カリキュラム上の選択の拡大で個々の生徒の興味関心に沿った学習機会が確保されると同時に全ての生徒に共通の学習内容が示されている。

(2) 中等後教育との接続関係の重視

Review of Secondary Program (1984) の中で，高校教育が生涯学習体系の一部であることが確認された。また，高校教育がその後の職業社会または中等後教育における学習や訓練の基礎的な段階 (Preparatory Stage あるいは InitialStage) であることを示していた。CTS プログラムでは，中等後教育との学習の連続性を明確に示していた。また，本報告ではふれることができなかったが，州内のいくつかの地域的な取り組みで，高校での学習科目と中等後教育機関との単位互換 (Articulation Agreement) もみられる。

(3) 高校教育カリキュラム全体を通じた改革

SCTI 改革は，職業教育科目ばかりではなくアカデミック科目をも含む改革である。応用数学などの新設科目は，これまでのアカデミック科目を実社会での応用を視野に入れた学習内容を提供している。また，ECF は，全ての科目で重視することが提起されている。

(4) 教育へのビジネス参加

SCTI 改革推進の背景には，ビジネスからの教育への提言がみられた。本稿では詳しく取り上げることができなかったが，企業からの出資によって設立された SCTI 推進のための NPO 組織やテック・プレップ・コンソーシアムが。90年代後半から新たに設立されている。これらの組織は，教材開発やオフ・キャンパス教育の支援など積極的に教育に関わっている。こうした新たなネットワークの構築が行政機関からのトップダウン依存から草の根的な取り組みを実現している。

以上の3つの点から，この SCTI が全ての生徒を対象とした普遍性をもった改革であるといえる。また，本稿では紹介しきれなかったが，改革推進のための州内および州外におけるネットワーク組織が大きく関係している。これらは，個別の企業と学校，地域コンソーシアム，NPO 組織といった形態で教育改革に積極的に関わっている。詳しい検討は別の機会とするが，教育

改革が学校外のネットワーク内の複数の Key Player 間の連携によって進められていることを意味する。

〈注〉

1　小出達夫,「高校教育改革の可能性と現実性～差異性・平等性・公共性・責任性の改革原理を中心に～」, 町井輝久,「School-to-Work Initiative の成立とその背景～普通教育における職業教育としての視点からの School-To-Work」, 横井敏郎,「アメリカにおける教育行政の分権化と総合教育の新たな試み～1990 年代オレゴン州の高校教育改革～」,『生涯学習研究年報第 4 号』, 北海道大学高等教育機能開発総合センター生涯学習計画研究部, 1998, および, 佐藤浩章,「1990 年代アメリカ合衆国における School-to-Work のカリキュラム～オレゴン州 David Douglas High School を事例に～」を参照のこと

2　Alison Taylor & Wolfgang Lehmann, The Context of Education for Work in Alberta: Past and Present, WRNET Paper, 2001, p.4

3　佐々木享,『高校教育の展開』, 大月書店, 1979, p.139

4　佐々木享, 前掲書, p.151

5　Review of Secondary Programs - Report of the Mnister's Advisory Committee: Foundation for the Future, Alberta Education, 1984, p.39

6　Practical Arts Project は, 州教育省, Curriculum Design Branch で作成され, "Proposed Directions For Change - A Vision For Practical Arts Programs in Secondaqry Schools in Alberta", "Trend and Issue - Affecting Practical Arts in Alberta Secondary Schools A Review of Research", "A Status Report on the Practical Arts Programs within Secondary Schools in Alberta" の 3 つの報告書から構成されている。

7　Curriculum Standard Branch, Practical Arts Project, Proposed Directions for Change A Vision for Practical Arts Programs in Secondary Schools in Alberta, Alberta Education, 1989, p.11

8　1994 年に, 設定されたときには, module という用語で表されていたが, 1998 年の州教育省のマニュアルでは, module という用語に変わって course が使用されることが明記されている。

9　Creating Independent and Interdependent Learners: Business and Education Working Together, Report of the Business involvement Advisory Group and The MLA Implementation Team on Business Involvement and Technology Integration, May 1996, p3 には, 次の様に記述されている。「しばしば, 学校には（実際の職業社会に近い）施設や最新の技術を身に付けた技術者（expertise）がいないことがある。また, 学校内においてリアルライフな状況を作りだすのは困難である。」

10　Framework for Enhancing Business Involvement in Education, Alberta Education, 1996, p.2

11　Guide to Education; ECS to Grade 12, Alberta Learning, 1999, p.60

12　Conference Board of Canada は, 1954 年にオタワを本部として設立された NPO 組織である。構成メンバーは, 民間企業と公的機関の代表者を中心とし変化する国際経済に対応するために, 国内経済, 政策, などに大きな示唆を与えている。アメリカやヨーロッパなどの Conference Board との国際的な情報交換も行われている。(URL: http://www.conferenceboard.ca)

13　Alison Taylor, The Politics of Educational reform in Alberta, University of Toronto Press, 2001, p. 34

14　提言の項目は以下の通りである。

提言 1　ビジネス／雇用主と教育とのコミュニケーションと相互理解
提言 2　教育政策作成へのビジネス／雇用主の参加
提言 3　就業適性スキル（Employability Skills）
提言 4　起業家的能力を育成する教育（Entrepreneurship Education）
提言 5　全ての職業分野および教育プログラムを同等のものとする
提言 6　アルバイト
提言 7　進路指導とカウンセリング

提言8 自立的でかつ相互に協力しあう生涯学習

提言9 地域格差の解消：ビジネス／雇用主の参加

(Creating Independent and Interdependent Learners: Business and Education Working Together, report of the Business Involvement Advisory Group and the MLA Implementation Team on Business Involvement and Technology Integlation, May 1996, pp.14-44)

15 7つのプロジェクトの項目は以下の通りである。

プロジェクト1：地域組織の構築

プロジェクト2：職場学習の推進

プロジェクト3：Apprenticeship の推進

プロジェクト4：生涯にわたる職業教育の推進

プロジェクト5：教育課程と評価基準の検討

プロジェクト6：国際経済に対応する高校卒業資格の改善

プロジェクト7：立法上及び政策上の支援を提供すること

(Framework for Enhancing Business Involvement in Education, Alberta Education, May 1996, pp.4-20)

16 Establishing A Comprehensive Development in Alberta Schools Draft, Alberta Learning, 1999, p.14

17 同上

18 2000年1月11日筆者による Central Alberta Technology Preparation Consortium Executive Director Patti Hanley へのインタビュー

19 Red Deer Public School District, Red Deer Catholic School District, Chinook's Edge School Division, Wolf Creek School Division の4つの学校区と Red Deer College, Olds College の2つの中等後教育機関

20 Central Alberta Technology Preparation Consortium, Exceutive Director, Patti Henley へのインタビュー，2000年1月，カナダ・アルバータ州・レッド・ディア市

21 「CNG の意思決定機関である運営委員会（Board of Directors）のメンバーは，半分が民間企業の代表者であり，残りの半分が州政府の行政機関の代表者と CNG の代表者である。われわれは，例えば，RAP プログラムのような州教育省の作成したプログラムを推進する際には，州の教育行政機関と連携を図る必要がある。しかし，州政府の指導に従うという義務はなく独立した組織である。」，(Careers：The Next Generation Communications Officer, Carolyn Stuparyk へのインタビュー，2000年1月7日 カナダ・アルバータ州・エドモントン)